

訪問介護の関連業務を効率化 LINEとシステムで負担軽減

さくら介護グループ

訪問介護サービスを全国フランチャイズ（FC）展開する、さくら介護グループ（中区大手町3-13-18、榊井伸二社長）は、加盟事業所にヘルパーの業務日報などをモバイル管理するシステムを導入する。国民健康保険団体連合会へ介護保険請求するシステムと連動させて業務の負担を大幅に軽減し、効率化。11月から事業所向け説明会を開き、年明けから順次導入を進める。ICT化を図り業務改善につなげる。

同モバイル管理システムは、タニシ企画印刷（中区舟入川口町）の訪問介護支援システムのタブレット端末をカスタマイズ。紙面で作成している介護報酬請求の根拠となる介護サービス実施記録をスマホのラインアプリで作成し報告し、業務効率化とペーパーレス化を図る。同支援システムは2019年2月から本格販売し、対面機会が少なくなるといった理由からコロナ禍で弾みがつき、最近では月間20件前後の販売ペースで推移。既に関東、関西を中心に北海道〜沖縄の約200事業所に導入されているという。

の運用を軌道に乗せていきたい」としている。

さくら介護は現在、北海道〜九州にFC加盟約80社で107事業所。6事業所を直営し、加盟事業所のレポート業務などの代行や運営指導も行う。介護サービス実施記録は現在、紙面の管理で確認・チェック、保管などに手間が掛かり、担当者の負担も大きい。毎月発生する請求業務にも人手が要り残業せざるを得ないケースも少なくないという。「システム化で業務精度も高まる。加盟店で